

横浜国立大学と横浜市教育委員会が連携し、 横浜市立学校における インクルーシブ教育の推進に関する協定を締結しました！

国立大学法人 横浜国立大学と横浜市教育委員会の2者で、横浜市立学校におけるインクルーシブ教育の推進について、それぞれ相互に連携・協力を推進することに合意し、令和6年3月29日に「横浜市におけるインクルーシブ教育に関する連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、両者が有する人的、物的及び知的資源を有効に活用し、横浜市におけるインクルーシブ教育を推進するとともに、その成果を社会全体に発信していきます。

1 協定の目的について

共生社会の実現を担う次世代の育成を目的に、小学校・中学校の一般学級において、特別な配慮や支援が必要な児童生徒を含むすべての子どもたちが安心して学び続けられるインクルーシブ教育の実現に向けた教育研究活動に取り組みます。

横浜市立学校におけるインクルーシブ教育を推進するにあたり、横浜国立大学から市内の小・中学校に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対して、専門的な知識やスキルを有する「専門職支援員」を派遣し、その教育効果や様々な発達指標の変化等を検証します。さらに、現在の教育課程、学級編成、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒の交流及び共同学習による学習効果、学びのユニバーサルデザインの視点を踏まえた実践と教育研究活動を協同で行います。



横浜国立大学 D&I 教育研究実践センターによる肢体不自由
児童生徒同士の『プール&ボッチャ体験とカタリバ』の様子

2 協定に基づく、それぞれの役割について

横浜市教育委員会	(大)横浜国立大学
<ul style="list-style-type: none">横浜市立学校と大学において協同で行う取組等に関する実施調整インクルーシブ教育に関する各種取組(インクルーシブな授業の実施及びその準備並びにそれに付随する環境づくり)や研修の企画・実施等	<ul style="list-style-type: none">横浜市立学校におけるインクルーシブ教育の充実・発展に資する諸活動学びのユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業の作り方や改善に関する知見提供障害等のある児童生徒が安心して学び続けられる体制検討協力(支援を行う専門家である「専門職支援員」を養成し、公立学校でのインクルーシブ教育における実際の運用とその効果検証並びに養成カリキュラム作成にかかる質的・量的データ収集)等

3 連携協定締結に関する代表者からのコメント

横浜市教育委員会 教育長	横浜国立大学 学長
<p>通常の学級において、障害の有無にかかわらず全ての児童生徒が可能な限り共に学ぶインクルーシブ教育を進めていくには、現在の枠組みのままでは厳しい面があると考えています。今後「インクルーシブを進めるために何が必要か」を実践するには、その実例を作り出すことが重要です。インクルーシブ教育に関する実践的な研究に取り組んでいる横浜国立大学とともに力を合わせ、横浜市で最初の1例目を作り出し、市内に取組を拡げていける土台を構築することで、共生社会の実現に寄与できることを願っております。</p>	<p>過去から現在に渡り、教育研究に多様性・包摂性を尊重し、歓迎する理念が受け継がれてきた本学では、これまでも、国や自治体、産業界、市民等の多様な皆様と連携し、科学技術の発展と豊かな社会の醸成に寄与して参りました。</p> <p>横浜国立大学は、この脈々と受け継いできたこの理念のもと、横浜市教育委員会と協力し、「インクルーシブ教育」に関する取組を推進し、誰もが安心して暮らしていける社会の基盤づくりに学術機関として貢献してまいります。</p>

4 協定期間

令和6年(2024年)4月1日～令和9年(2027年)3月31日 (3年間)

(参考)横浜国立大学

実践性・先進性・開放性・国際性・多様性、5つの理念を教育・研究の原点とし、10,000人程度の学生が在籍する大学です。

横浜国立大学では「ダイバーシティ推進宣言」のもと、様々な相違を個性として尊重し、その多様性を活かせるよう各種取組を企画・実施しています。

お問い合わせ先
教育委員会事務局特別支援教育課長 金井 国明 Tel 045-671-3956